

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社インテージ

【英訳名】 INTAGE Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 下 憲 雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練塀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-0111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 工 藤 理

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練塀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-0111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 工 藤 理

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	13,327,704	14,112,772	15,113,066	28,777,560	30,800,039
経常利益 (千円)	1,275,451	1,332,581	1,385,020	2,588,797	2,905,360
中間(当期)純利益 (千円)	738,565	800,622	727,074	1,361,688	1,626,719
純資産額 (千円)	6,820,613	8,147,966	9,684,581	7,454,075	9,034,971
総資産額 (千円)	17,231,829	17,766,447	19,844,555	17,945,959	20,272,903
1株当たり純資産額 (円)	660.72	770.96	905.27	719.52	851.35
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	71.55	77.56	70.10	129.34	157.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.6	44.8	47.4	41.5	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	922,348	996,133	757,677	1,627,266	2,042,092
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△719,349	△705,424	△272,637	△1,060,678	△1,902,084
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△584,298	△557,050	△499,923	△597,467	9,283
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,216,004	2,302,178	2,709,295	2,569,308	2,721,032
従業員数 (名)	1,509 (408) [732]	1,551 (426) [718]	1,651 (405) [714]	1,500 (423) [716]	1,558 (436) [708]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間連結会計期間(年間)における平均雇用人員であります。

5 従業員数欄の[外書]は、全国専属調査員(契約社員)の中間連結期末(期末)人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	11,118,940	11,656,124	12,062,027	24,026,044	25,412,894
経常利益 (千円)	801,075	938,615	1,096,325	1,599,635	1,956,019
中間(当期)純利益 (千円)	483,514	604,726	689,007	917,378	1,158,312
資本金 (千円)	1,681,400	1,681,400	1,681,400	1,681,400	1,681,400
発行済株式総数 (株)	10,330,000	10,330,000	10,404,000	10,330,000	10,330,000
純資産額 (千円)	5,734,241	6,492,070	7,624,525	6,174,051	7,044,508
総資産額 (千円)	15,131,424	15,289,306	16,901,960	15,511,116	17,076,540
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	26.00	30.00
自己資本比率 (%)	37.9	42.5	45.1	39.8	41.3
従業員数 (名)	863 (172)	856 (137)	864 (33)	842 (169)	832 (91)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間会計期間(年間)における平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
市場調査・コンサルティング	803 (239)
システムソリューション	345 (92)
メディカルソリューション	296 (44)
全社(共通)	207 (30)
合計	1,651 (405)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4 上記の他に全国専属調査員として714名(市場調査・コンサルティング)がおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	864 (33)
---------	----------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の不安要因はありましたが、企業収益の改善による設備投資の増加や堅調な個人消費を背景に、景気は緩やかながらも拡大基調で推移しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、「会社を変え、成長のスピードを加速すること」を目指し、お客様満足度と社員満足度、知的生産性の向上を図り、成長するインターネット調査や融合ソリューション分野でのさらなる競争力強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高15,113百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益1,392百万円（同2.7%増）、経常利益1,385百万円（同3.9%増）、中間純利益727百万円（同9.2%減）となりました。なお、前中間連結会計期間に特別利益（過去勤務債務償却益）が発生した影響等により、中間純利益につきましては減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①市場調査・コンサルティング事業

カスタムリサーチ分野につきましては、インターネット調査の拡大とティー・エムマーケティング㈱が連結子会社に加わったことにより売上は拡大して利益も増加いたしました。

パネル調査分野は、personal eye（個人消費者パネル調査）の売上が大きく拡大したことにより増収となりました。

この結果、市場調査・コンサルティング事業の売上高は10,046百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は1,190百万円（同11.2%増）となりました。

②システムソリューション事業

システムソリューション事業につきましては、前連結会計年度に引き続き、付加価値の高いビジネス・インテリジェンス型業務への移行、市場調査・コンサルティング事業との連携強化や融合ソリューションの拡大等に注力してまいりました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は2,966百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は50百万円（同36.4%減）となりました。

③メディカルソリューション事業

CRO（医薬品開発業務受託機関）業務につきましては、データマネジメント・解析業務では順調に売上高が増加いたしましたが、モニタリング業務で予定していた新規大型業務の中止の影響により、稼働率が低下して利益が減少いたしました。

この結果、メディカルソリューション事業の売上高は2,100百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は152百万円（同26.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により757百万円獲得しましたが、投資活動に272百万円、財務活動に499百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、2,709百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は757百万円と前中間連結会計期間に比べ238百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の減少額が増加したものの、法人税等の支払額、たな卸資産の増加額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は△272百万円と前中間連結会計期間に比べ432百万円の増加となりました。これは主に、営業譲受による支出、無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は△499百万円と前中間連結会計期間に比べ57百万円の増加となりました。これは主に、短期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
市場調査・コンサルティング	6,717,942	108.7
システムソリューション	2,132,938	88.5
メディカルソリューション	1,550,090	119.9
合計	10,400,971	105.3

(注) 金額は売上原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
市場調査・コンサルティング	11,163,180	116.8	12,989,878	109.8
システムソリューション	2,757,998	87.6	4,345,640	95.2
メディカルソリューション	5,589,314	214.3	9,961,869	127.2
合計	19,510,492	127.4	27,297,388	112.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
市場調査・コンサルティング	10,046,131	111.1
システムソリューション	2,966,443	91.9
メディカルソリューション	2,100,492	113.8
合計	15,113,066	107.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 基本方針の内容

当社の財務及び事業活動を支配する者には、当社の経営理念と事業ビジョンの趣旨を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って事業の持続的な成長性を追及し、当社の企業価値と株主共同の利益を維持・向上させていくことが必要であります。

当社は、当社の経営を支配しようとする大量買付者が出現した際には、当社の企業価値と株主共同の利益の維持・向上のための事業計画、財務計画、資本政策、当社の従業員、取引先、お客様等の利害関係者の処遇方針等についての十分な情報提供を受け、当該提案等が当社の企業価値と株主共同の利益を維持・向上できるものか否かの観点に立ち評価・検討し、株主の皆様が客観的に判断できるよう情報を適時に開示するとともに、明らかに当社の企業価値と株主共同の利益を毀損するものである場合には、かかる買付行為に対し対抗措置を講ずる責任があると考えます。

当社は、以上のような考え方を当社の財務及び事業活動を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

② 取り組みの内容

イ. 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は持続的な成長性を追求するために、マーケティングリサーチ力とシステムソリューション力を基盤とした当社独自のビジネスモデルを推進していくことで、さらに企業価値と株主共同の利益向上を実現していきます。具体的には、第8次中期経営計画（平成17年4月－平成20年3月）で「Team INTAGEによるインテリジェンス・プロバイダー事業の実現」を基本方針として掲げ、全社一丸となって努力邁進しております。同中期経営計画における当社グループの成長戦略は、インターネット調査へのシフトを最重点課題とし、さらに、ヘルスケア領域の深耕、融合ソリューションの推進、personal eye（個人消費者パネル調査）の飛躍、国際（中国）事業の展開に、注力しております。

ロ. 不適切な者によって支配されることを防止する取り組み

当社は、平成19年5月9日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付行為に関する対応策」を決議し、平成19年6月22日開催の当社第35回定時株主総会に提出、承認されました。

上記対応策は、i) 買付者が大量買付行為を行おうとする場合に、当社取締役会が買付者に対し、事前に当該大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、それに基づいて当該大量買付行為についての評価、検討、買付者との買付条件に関する交渉又は、株主の皆様への代替案の提示等を行っていくための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）、及びii) 買付者が大量買付ルールに従うことなく買付を行う等、大量買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがある場合に、必要に応じて当社が対抗措置を発動することを定めるものであります。

③取締役会の判断及びその判断に係わる理由

イ. 前記②イの取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであるので、前記①の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ロ. 前記②ロの取組みについては、大量買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大量買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動することを定めるものであり、前記①の基本方針に沿ったものであります。またその導入については、株主意思を尊重するため、株主総会での承認をその効力発生条件としており、さらに、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、対抗措置の発動を決議することとしている上、その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。

したがって、当社取締役会は、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「成長性と収益性の確立」のさらなる推進、持続的な成長を目的として、研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、当社及び連結子会社である㈱インタージ・インタラクティブの市場調査・コンサルティング事業において行い、研究開発費の総額は2百万円となりました。

市場調査・コンサルティング事業における研究開発活動は、インターネット調査における新しいリサーチ体系の確立に向け、前連結会計年度に設置したインターネットリサーチ研究会における継続的な各種の調査であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設の計画に基づき、210百万円（市場調査・コンサルティング事業150百万円、システムソリューション事業47百万円、メディカルソリューション事業12百万円）の設備投資を実施しました。

また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,404,000	10,404,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,404,000	10,404,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年5月31日	74,000	10,404,000	—	1,681,400	210,900	1,336,688

(注) ティー・エムマーケティング㈱(連結子会社)の完全子会社化を目的とした簡易株式交換の実施に伴う
新株発行による増加であります。

交換比率 1:0.001

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6-10	900	8.65
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	595	5.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	584	5.62
インテージ従業員持株会	東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル	564	5.42
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目29番11号	455	4.37
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	450	4.33
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	384	3.69
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	350	3.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	350	3.36
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	350	3.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	350	3.36
計	—	5,333	51.26

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社 595千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 584千株

2 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成19年8月21日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー25階	523	5.03

3 ゴールドマン・サックス証券株式会社から平成19年10月4日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年9月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	9	0.09
ゴールドマン・サックス・アセット ・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	417	4.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,396,300	103,963	同上
単元未満株式	普通株式 600	—	同上
発行済株式総数	10,404,000	—	—
総株主の議決権	—	103,963	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテージ	東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル	7,100	—	7,100	0.1
計	—	7,100	—	7,100	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,875	2,840	2,830	2,895	2,560	2,410
最低(円)	2,500	2,520	2,630	2,590	2,020	1,850

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 テクノロジー本部、 経営情報システム担当	取締役 ビジネスソリューションユ ニットディレクター、 テクノロジー本部・システ ム事業担当	宮崎 宏	平成19年10月15日
取締役 ビジネスソリューションユ ニットディレクター、 システム事業・SMO事業 推進部・ヘルスケア分野担 当	取締役 営業本部副本部長、 SMO事業推進部・ヘルス ケア分野担当	石塚 純晃	平成19年10月15日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,340,983		2,814,004		2,802,390	
2 受取手形及び売掛金	※4	4,747,324		4,965,926		6,223,200	
3 たな卸資産		2,035,010		2,506,428		1,582,267	
4 その他		1,051,137		1,142,759		1,135,877	
貸倒引当金		△2,870		△112		△1,352	
流動資産合計		10,171,586	57.3	11,429,006	57.6	11,742,382	57.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,831,791		1,739,442		1,823,167	
(2) 器具備品		467,829		412,153		441,233	
(3) 土地		2,037,456		1,998,156		2,050,234	
(4) その他		—		6,900		—	
有形固定資産合計		4,337,077	24.4	4,156,652	20.9	4,314,635	21.3
2 無形固定資産							
(1) のれん		295,650		1,251,717		1,175,782	
(2) その他		798,859		821,815		858,092	
無形固定資産合計		1,094,510	6.1	2,073,532	10.5	2,033,875	10.0
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,092,326		1,033,464		1,110,671	
(2) 差入保証金		811,229		—		—	
(3) その他		259,718		1,151,898		1,071,338	
投資その他の資産 合計		2,163,274	12.2	2,185,363	11.0	2,182,010	10.8
固定資産合計		7,594,861	42.7	8,415,548	42.4	8,530,520	42.1
資産合計		17,766,447	100.0	19,844,555	100.0	20,272,903	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		1,365,235		1,437,964		1,811,473		
2 短期借入金	※2	1,565,200		2,460,060		2,399,396		
3 1年以内償還予定 社債		—		1,000,000		—		
4 未払法人税等		626,739		570,683		871,694		
5 賞与引当金		1,348,928		1,429,165		1,271,464		
6 役員賞与引当金		18,500		20,400		37,000		
7 その他	※3	1,012,305		1,034,006		1,268,127		
流動負債合計		5,936,909	33.4	7,952,280	40.1	7,659,155	37.8	
II 固定負債								
1 社債		1,000,000		—		1,000,000		
2 長期借入金		445,900		133,140		382,420		
3 退職給付引当金		2,200,182		2,045,553		2,160,866		
4 役員退職慰労引当金		35,300		29,000		35,300		
5 その他		189		—		189		
固定負債合計		3,681,571	20.7	2,207,693	11.1	3,578,775	17.6	
負債合計		9,618,480	54.1	10,159,973	51.2	11,237,931	55.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,681,400		1,681,400		1,681,400		
2 資本剰余金		1,125,788		1,336,688		1,125,788		
3 利益剰余金		5,121,560		6,365,044		5,947,657		
4 自己株式		△7,171		△7,406		△7,406		
株主資本合計		7,921,577	44.6	9,375,726	47.2	8,747,439	43.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		42,199		31,081		41,285		
2 為替換算調整勘定		△5,142		5,201		△346		
評価・換算差額等 合計		37,056	0.2	36,282	0.2	40,938	0.2	
III 少数株主持分		189,332	1.1	272,572	1.4	246,593	1.2	
純資産合計		8,147,966	45.9	9,684,581	48.8	9,034,971	44.6	
負債純資産合計		17,766,447	100.0	19,844,555	100.0	20,272,903	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,112,772	100.0		15,113,066	100.0		30,800,039	100.0
II 売上原価			9,879,759	70.0		10,400,971	68.8		21,958,959	71.3
売上総利益			4,233,013	30.0		4,712,094	31.2		8,841,079	28.7
III 販売費及び一般管理費	※1		2,876,948	20.4		3,319,225	22.0		5,910,347	19.2
営業利益			1,356,064	9.6		1,392,869	9.2		2,930,731	9.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		353			1,798			1,281		
2 受取配当金		1,707			7,236			2,390		
3 受取保険金・ 配当金		3,073			813			24,561		
4 生保事務代行手数料		2,345			2,312			4,828		
5 有価証券償還益		—			7,048			—		
6 為替差益		1,987			—			—		
7 その他の営業外収益		2,342	11,810	0.1	6,053	25,262	0.2	7,199	40,260	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		12,193			19,744			27,299		
2 支払手数料		5,683			4,522			10,600		
3 器具備品等除却損		15,229			2,031			18,117		
4 その他の営業外費用		2,187	35,293	0.3	6,813	33,111	0.2	9,614	65,632	0.2
経常利益			1,332,581	9.4		1,385,020	9.2		2,905,360	9.4
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		—			1,040			1,653		
2 有形固定資産売却益	※2	—			5,893			—		
3 過去勤務債務償却益		171,525			—			171,525		
4 償却債権取立益		7,700	179,225	1.3	—	6,933	0.0	8,000	181,179	0.6
VII 特別損失										
1 移転関連費用		—			14,454			—		
2 有形固定資産売却損	※3	—			3,091			—		
3 減損損失	※4	102,515	102,515	0.7	—	17,546	0.1	102,515	102,515	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,409,291	10.0		1,374,407	9.1		2,984,023	9.7
法人税、住民税 及び事業税		611,204			582,279			1,307,254		
法人税等調整額		△23,840	587,363	4.2	39,995	622,274	4.1	△24,681	1,282,572	4.1
少数株主利益			21,305	0.1		25,059	0.2		74,731	0.3
中間(当期)純利益			800,622	5.7		727,074	4.8		1,626,719	5.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,681,400	1,125,788	4,615,834	△ 7,171	7,415,851
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△ 268,397	—	△ 268,397
役員賞与 (注)	—	—	△ 26,500	—	△ 26,500
中間純利益	—	—	800,622	—	800,622
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	505,725	—	505,725
平成18年9月30日残高(千円)	1,681,400	1,125,788	5,121,560	△ 7,171	7,921,577

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	42,509	△ 4,285	38,223	168,058	7,622,133
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△ 268,397
役員賞与 (注)	—	—	—	—	△ 26,500
中間純利益	—	—	—	—	800,622
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 309	△ 856	△ 1,166	21,274	20,107
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 309	△ 856	△ 1,166	21,274	525,833
平成18年9月30日残高(千円)	42,199	△ 5,142	37,056	189,332	8,147,966

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,681,400	1,125,788	5,947,657	△7,406	8,747,439
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	210,900	—	—	210,900
剰余金の配当	—	—	△309,686	—	△309,686
中間純利益	—	—	727,074	—	727,074
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	210,900	417,387	—	628,287
平成19年9月30日残高(千円)	1,681,400	1,336,688	6,365,044	△7,406	9,375,726

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	41,285	△346	40,938	246,593	9,034,971
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	210,900
剰余金の配当	—	—	—	—	△309,686
中間純利益	—	—	—	—	727,074
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△10,203	5,547	△4,656	25,978	21,322
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△10,203	5,547	△4,656	25,978	649,610
平成19年9月30日残高(千円)	31,081	5,201	36,282	272,572	9,684,581

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,681,400	1,125,788	4,615,834	△7,171	7,415,851
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△268,397	—	△268,397
役員賞与 (注)	—	—	△26,500	—	△26,500
当期純利益	—	—	1,626,719	—	1,626,719
自己株式の取得	—	—	—	△234	△234
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,331,822	△234	1,331,587
平成19年3月31日残高(千円)	1,681,400	1,125,788	5,947,657	△7,406	8,747,439

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	42,509	△4,285	38,223	168,058	7,622,133
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△268,397
役員賞与 (注)	—	—	—	—	△26,500
当期純利益	—	—	—	—	1,626,719
自己株式の取得	—	—	—	—	△234
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,223	3,939	2,715	78,534	81,250
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,223	3,939	2,715	78,534	1,412,837
平成19年3月31日残高(千円)	41,285	△346	40,938	246,593	9,034,971

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,409,291	1,374,407	2,984,023
2 減価償却費		347,106	348,965	708,774
3 減損損失		102,515	—	102,515
4 のれん償却額		38,794	135,681	71,644
5 退職給付引当金の減少額		△ 337,413	△ 115,312	△ 376,729
6 役員退職慰労引当金の減少額		—	△ 6,300	—
7 賞与引当金の増加額		169,389	157,701	91,924
8 役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)		18,500	△ 16,600	37,000
9 貸倒引当金の増加額(△は減少額)		450	△ 1,040	△ 1,656
10 受取利息及び受取配当金		△ 2,060	△ 9,035	△ 3,671
11 支払利息		12,193	19,744	27,299
12 移転関連費用		—	4,074	—
13 器具備品等除却損		15,229	2,031	18,117
14 有形固定資産売却益		—	△ 5,893	—
15 有形固定資産売却損		—	3,091	—
16 有価証券償還益		—	△ 7,048	—
17 売上債権の減少額(△は増加額)		745,709	1,296,873	△ 723,051
18 たな卸資産の増加額		△ 641,490	△ 923,567	△ 159,880
19 仕入債務の増加額(△は減少額)		△ 219,511	△ 381,136	193,260
20 未払消費税等の増加額(△は減少額)		5,548	△ 65,987	76,324
21 役員賞与の支払額		△ 26,500	—	△ 26,500
22 その他		△ 77,520	△ 158,226	54,422
小計		1,560,234	1,652,422	3,073,819
23 利息及び配当金の受取額		2,054	8,807	3,620
24 利息の支払額		△ 12,346	△ 19,693	△ 26,732
25 法人税等の支払額		△ 553,809	△ 890,064	△ 1,008,616
26 法人税等の還付額		—	6,204	—
営業活動による キャッシュ・フロー		996,133	757,677	2,042,092
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 37,205	△ 62,012	△ 93,788
2 定期預金の払戻による収入		34,805	39,600	74,410
3 有形固定資産の取得による支出		△ 110,500	△ 109,189	△ 195,543
4 有形固定資産の売却による収入		—	68,971	—
5 投資有価証券の取得による支出		△ 921	△ 87,215	△ 1,564
6 投資有価証券の売却による収入		—	300	—
7 関係会社株式の売却による収入		—	37,048	—
8 貸付けによる支出		△ 1,200	△ 1,500	△ 2,000
9 貸付金の回収による収入		825	1,082	1,865
10 無形固定資産の取得による支出		△ 262,811	△ 140,371	△ 524,655
11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		—	—	△ 820,485
12 営業譲受による支出		△ 330,000	△ 14,500	△ 330,000
13 差入保証金の預入による支出		△ 866	△ 4,240	△ 12,401
14 差入保証金の返還による収入		1,512	1,348	1,750
15 その他		937	△ 1,958	328
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 705,424	△ 272,637	△ 1,902,084

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,770,000	2,980,000	4,960,000
2 短期借入金の返済による支出		△ 1,797,000	△ 2,856,656	△4,387,000
3 長期借入れによる収入		—	—	200,000
4 長期借入金の返済による支出		△ 262,600	△ 311,960	△495,200
5 自己株式の取得による支出		—	—	△234
6 配当金の支払額		△ 267,450	△ 311,307	△268,281
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 557,050	△499,923	9,283
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 788	3,146	2,432
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△ 267,130	△11,736	151,723
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,569,308	2,721,032	2,569,308
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,302,178	2,709,295	2,721,032

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱インテージリサーチ ㈱インテージ長野 ㈱インテージリンクス ㈱アスクレップ 英徳知市場諮詢(上海)有限公司 ㈱インテージ・インタラクティブ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱アスクレップ ㈱インテージリサーチ ㈱インテージ長野 ㈱インテージリンクス ㈱インテージ・インタラクティブ ティー・エムマーケティング㈱ 英徳知市場諮詢(上海)有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱アスクレップ ㈱インテージリサーチ ㈱インテージ長野 ㈱インテージリンクス ㈱インテージ・インタラクティブ ティー・エムマーケティング㈱ 英徳知市場諮詢(上海)有限公司</p> <p>なお、ティー・エムマーケティング㈱については、当連結会計年度において株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱プラメド 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱プラメド 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 英徳知市場諮詢(上海)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 英徳知市場諮詢(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、国内の連結会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 建物(附属設備を除く) (イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 (ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 (ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 (イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、国内の連結会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が、18,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、37,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正と認められている基準によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,958,634千円です。 また、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」(5,944千円)として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,788,378千円です。 また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」(912,981千円)として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」(5,944千円)として表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 「為替差益」は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他の営業外収益」に503千円含まれております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 「差入保証金」は資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より投資その他の資産「その他」に含めて表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の「差入保証金」は825,187千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「為替差益」は営業外収益総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の「為替差益」は134千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において独立掲記しておりました特別利益の「償却債権取立益」は当中間連結会計期間において重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は300千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,052,592千円 減価償却累計額には、減損損失累計額31,815千円が含まれております。</p> <p>※2 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント ライン設定金額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000 〃</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。</p> <p>※4 受取手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>25,058千円</td> </tr> </table>	コミットメント ライン設定金額	4,000,000千円	借入実行残高	1,000,000 〃	借入未実行残高	3,000,000千円	受取手形	25,058千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,262,971千円</p> <p>※2 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。なお、本契約には財務制限条項が付されております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント ライン設定金額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,900,000 〃</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 受取手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>23,550千円</td> </tr> </table>	コミットメント ライン設定金額	4,000,000千円	借入実行残高	1,900,000 〃	借入未実行残高	2,100,000千円	受取手形	23,550千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,205,646千円 減価償却累計額には、減損損失累計額31,815千円が含まれております。</p> <p>※2 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。なお、本契約には財務制限条項が付されております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント ライン設定金額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,700,000 〃</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 受取手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>25,263千円</td> </tr> </table>	コミットメント ライン設定金額	4,000,000千円	借入実行残高	1,700,000 〃	借入未実行残高	2,300,000千円	受取手形	25,263千円
コミットメント ライン設定金額	4,000,000千円																									
借入実行残高	1,000,000 〃																									
借入未実行残高	3,000,000千円																									
受取手形	25,058千円																									
コミットメント ライン設定金額	4,000,000千円																									
借入実行残高	1,900,000 〃																									
借入未実行残高	2,100,000千円																									
受取手形	23,550千円																									
コミットメント ライン設定金額	4,000,000千円																									
借入実行残高	1,700,000 〃																									
借入未実行残高	2,300,000千円																									
受取手形	25,263千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">878,090千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">486,227 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">92,717 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,500 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">38,794 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">450 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <hr/> <p>※4 減損損失</p> <p>(1) グルーピング方法 当グループにおいては、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として算定しており、事業資産、共用資産、遊休資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域・用途</th> <th style="text-align: center;">種類・減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝霞センター (埼玉県新座市) 遊休資産</td> <td>土地 70,700千円 建物他 31,815千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">102,515千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>朝霞センター（遊休資産）について今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（102,515千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。その他の資産については、ゼロ評価としております。</p>	給与手当	878,090千円	賞与引当金	486,227 "	繰入額		退職給付費用	92,717 "	役員賞与引当金	18,500 "	繰入額		のれん償却額	38,794 "	貸倒引当金	450 "	繰入額		地域・用途	種類・減損損失	朝霞センター (埼玉県新座市) 遊休資産	土地 70,700千円 建物他 31,815千円	合 計	102,515千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,025,543千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">546,894 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95,882 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,400 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">135,681 "</td></tr> </table> <hr/> <p>※2 有形固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,893千円</td></tr> </table> <hr/> <p>※3 有形固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,091千円</td></tr> </table> <hr/> <p>※4 減損損失</p> <p>(1) グルーピング方法 当グループにおいては、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として算定しており、事業資産、共用資産、貸貸資産、遊休資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域・用途</th> <th style="text-align: center;">種類・減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝霞センター (埼玉県新座市) 遊休資産</td> <td>土地 70,700千円 建物他 31,815千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">102,515千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>朝霞センター（遊休資産）について今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（102,515千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。その他の資産については、ゼロ評価としております。</p>	給与手当	1,025,543千円	賞与引当金	546,894 "	繰入額		退職給付費用	95,882 "	役員賞与引当金	20,400 "	繰入額		のれん償却費	135,681 "	土地	5,893千円	建物	3,091千円	地域・用途	種類・減損損失	朝霞センター (埼玉県新座市) 遊休資産	土地 70,700千円 建物他 31,815千円	合 計	102,515千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,239,605千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">469,691 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">209,459 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,000 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">71,644 "</td></tr> </table> <hr/> <p>※4 減損損失</p> <p>(1) グルーピング方法 当グループにおいては、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として算定しており、事業資産、共用資産、貸貸資産、遊休資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域・用途</th> <th style="text-align: center;">種類・減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝霞センター (埼玉県新座市) 遊休資産</td> <td>土地 70,700千円 建物他 31,815千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">102,515千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>朝霞センター（遊休資産）について今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（102,515千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。その他の資産については、ゼロ評価としております。</p>	給与手当	2,239,605千円	賞与引当金	469,691 "	繰入額		退職給付費用	209,459 "	役員賞与引当金	37,000 "	繰入額		のれん償却額	71,644 "	地域・用途	種類・減損損失	朝霞センター (埼玉県新座市) 遊休資産	土地 70,700千円 建物他 31,815千円	合 計	102,515千円
給与手当	878,090千円																																																																					
賞与引当金	486,227 "																																																																					
繰入額																																																																						
退職給付費用	92,717 "																																																																					
役員賞与引当金	18,500 "																																																																					
繰入額																																																																						
のれん償却額	38,794 "																																																																					
貸倒引当金	450 "																																																																					
繰入額																																																																						
地域・用途	種類・減損損失																																																																					
朝霞センター (埼玉県新座市) 遊休資産	土地 70,700千円 建物他 31,815千円																																																																					
合 計	102,515千円																																																																					
給与手当	1,025,543千円																																																																					
賞与引当金	546,894 "																																																																					
繰入額																																																																						
退職給付費用	95,882 "																																																																					
役員賞与引当金	20,400 "																																																																					
繰入額																																																																						
のれん償却費	135,681 "																																																																					
土地	5,893千円																																																																					
建物	3,091千円																																																																					
地域・用途	種類・減損損失																																																																					
朝霞センター (埼玉県新座市) 遊休資産	土地 70,700千円 建物他 31,815千円																																																																					
合 計	102,515千円																																																																					
給与手当	2,239,605千円																																																																					
賞与引当金	469,691 "																																																																					
繰入額																																																																						
退職給付費用	209,459 "																																																																					
役員賞与引当金	37,000 "																																																																					
繰入額																																																																						
のれん償却額	71,644 "																																																																					
地域・用途	種類・減損損失																																																																					
朝霞センター (埼玉県新座市) 遊休資産	土地 70,700千円 建物他 31,815千円																																																																					
合 計	102,515千円																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,330,000	—	—	10,330,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,030	—	—	7,030

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	268,397	26	平成18年3月31日	平成18年6月26日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,330,000	74,000	—	10,404,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ティー・エムマーケティング㈱(連結子会社)の完全子会社化を目的とした簡易株式交換の実施に伴う新株発行による増加 74,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,109	—	—	7,109

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	309,686	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	10,330,000	—	—	10,330,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	7,030	79	—	7,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 79株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	268,397	26	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	309,686	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,340,983千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 38,805$ 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 2,302,178千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,814,004千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 104,709$ 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 2,709,295千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,802,390千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 81,358$ 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 2,721,032千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,769,557</td> <td>879,582</td> <td>889,975</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>119,017</td> <td>86,059</td> <td>32,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,888,575</td> <td>965,642</td> <td>922,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	1,769,557	879,582	889,975	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	119,017	86,059	32,958	合計	1,888,575	965,642	922,933	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,023,411</td> <td>1,077,467</td> <td>945,944</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>81,586</td> <td>31,366</td> <td>50,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,104,997</td> <td>1,108,833</td> <td>996,164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	2,023,411	1,077,467	945,944	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	81,586	31,366	50,220	合計	2,104,997	1,108,833	996,164	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,919,768</td> <td>960,299</td> <td>959,469</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>103,597</td> <td>70,787</td> <td>32,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,023,365</td> <td>1,031,086</td> <td>992,279</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	1,919,768	960,299	959,469	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	103,597	70,787	32,809	合計	2,023,365	1,031,086	992,279
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
器具備品	1,769,557	879,582	889,975																																															
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	119,017	86,059	32,958																																															
合計	1,888,575	965,642	922,933																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
器具備品	2,023,411	1,077,467	945,944																																															
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	81,586	31,366	50,220																																															
合計	2,104,997	1,108,833	996,164																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
器具備品	1,919,768	960,299	959,469																																															
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	103,597	70,787	32,809																																															
合計	2,023,365	1,031,086	992,279																																															
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>400,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>560,728 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>961,514千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	400,785千円	1年超	560,728 〃	合計	961,514千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>429,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>604,962 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,034,580千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	429,618千円	1年超	604,962 〃	合計	1,034,580千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>436,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>595,168 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,031,910千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	436,742千円	1年超	595,168 〃	合計	1,031,910千円																														
1年以内	400,785千円																																																	
1年超	560,728 〃																																																	
合計	961,514千円																																																	
1年以内	429,618千円																																																	
1年超	604,962 〃																																																	
合計	1,034,580千円																																																	
1年以内	436,742千円																																																	
1年超	595,168 〃																																																	
合計	1,031,910千円																																																	
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>222,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>211,635 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,384 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	222,808千円	減価償却費相当額	211,635 〃	支払利息相当額	9,384 〃	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>247,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>234,408 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,883 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	247,776千円	減価償却費相当額	234,408 〃	支払利息相当額	8,883 〃	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>459,773千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>440,400 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,543 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	459,773千円	減価償却費相当額	440,400 〃	支払利息相当額	18,543 〃																														
支払リース料	222,808千円																																																	
減価償却費相当額	211,635 〃																																																	
支払利息相当額	9,384 〃																																																	
支払リース料	247,776千円																																																	
減価償却費相当額	234,408 〃																																																	
支払利息相当額	8,883 〃																																																	
支払リース料	459,773千円																																																	
減価償却費相当額	440,400 〃																																																	
支払利息相当額	18,543 〃																																																	
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	37,680	102,704	65,023
② 債券	—	—	—
③ その他	30,000	36,127	6,127
計	67,680	138,831	71,150

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	57,700
合計	57,700
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	50,020
合計	50,020

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	39,039	91,444	52,405
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	39,039	91,444	52,405

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	145,700
合計	145,700
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	50,020
合計	50,020

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	38,323	101,280	62,956
② 債券	—	—	—
③ その他	30,000	36,652	6,652
計	68,323	137,933	69,609

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式	59,500
合計	59,500
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	50,020
合計	50,020

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	市場調査・ コンサルティング (千円)	システムソ リューション (千円)	メディカルソ リューション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	9,040,235	3,227,092	1,845,444	14,112,772	—	14,112,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	9,040,235	3,227,092	1,845,444	14,112,772	(—)	14,112,772
営業費用	7,970,161	3,147,599	1,638,946	12,756,707	(—)	12,756,707
営業利益	1,070,073	79,493	206,497	1,356,064	—	1,356,064

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) 市場調査・コンサルティング……パネル調査、カスタムリサーチ
- (2) システムソリューション……システム開発・運用・維持管理
- (3) メディカルソリューション……CRO(医薬品開発業務受託機関)・SMO(治験施設支援機関)業務

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	市場調査・ コンサルティング (千円)	システムソ リューション (千円)	メディカルソ リューション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	10,046,131	2,966,443	2,100,492	15,113,066	—	15,113,066
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	10,046,131	2,966,443	2,100,492	15,113,066	(—)	15,113,066
営業費用	8,856,027	2,915,865	1,948,303	13,720,196	(—)	13,720,196
営業利益	1,190,103	50,577	152,188	1,392,869	—	1,392,869

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) 市場調査・コンサルティング……パネル調査、カスタムリサーチ
- (2) システムソリューション……システム開発・運用・維持管理
- (3) メディカルソリューション……CRO(医薬品開発業務受託機関)・SMO(治験施設支援機関)業務

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	市場調査・ コンサルティング (千円)	システムソリ ューション (千円)	メディカルソ リューション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	19,824,520	6,929,029	4,046,489	30,800,039	—	30,800,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	19,824,520	6,929,029	4,046,489	30,800,039	(—)	30,800,039
営業費用	17,425,747	6,834,394	3,609,164	27,869,307	(—)	27,869,307
営業利益	2,398,772	94,634	437,324	2,930,731	—	2,930,731

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) 市場調査・コンサルティング……………パネル調査、カスタムリサーチ
- (2) システムソリューション……………システム開発・運用・維持管理
- (3) メディカルソリューション……………CRO(医薬品開発業務受託機関)・SMO(治験施設支援機関)業務

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 子会社株式の追加取得に関する事項

ティー・エムマーケティング㈱の第三者割当増資引受による子会社株式の追加取得

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	250,800千円
取得原価	250,800千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①のれん金額 37,360千円

②発生原因

ティー・エムマーケティング㈱の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5年定額法で償却を行いません。

(3) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該中間連結会計期間以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(4) 取得原価のうち研究開発費に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

2. 株式交換によるティー・エムマーケティング㈱の完全子会社化

1) 結合当事者又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

ティー・エムマーケティング㈱ メディカルリサーチ事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引 (株式交換によるティー・エムマーケティング㈱の完全子会社化)

(3) 結合後企業の名称

該当事項はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社とティー・エムマーケティング(株)は、平成19年4月24日に当社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同日開催のティー・エムマーケティング(株)臨時株主総会において同株式交換契約の承認を受けて、平成19年5月31日に株式交換の実施に至りました。なお、当社におきましては、会社法第796条第3項の規定に基づき、同株式交換契約書の承認に関する株主総会の決議は不要となりました。

この株式交換は、今後増大すると予想される製薬・医療機器メーカー等の国際化のサポートに対応していくため、同社の持つ医薬品業界についての知見と当社のリサーチやシステムインフラを組み合わせることで相乗効果を発揮していくことにより、企業価値をより一層向上させることを目的としております。

2) 実施した会計処理の概要

平成19年5月31日が株式交換の実施日であり、同年6月30日(みなし取得日)に株式交換が行なわれたものとみなして会計処理を行っております。

個別財務諸表上では、子会社株式の取得原価は取得の対価(少数株主に交付した当社株式の時価)を計上しております。

連結財務諸表上では、追加取得した子会社株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額との差額をのれんに計上しております。

3) 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

株インテージの株式	210,900千円
取得原価	210,900千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 株インテージ 1 : ティー・エムマーケティング(株) 0.001

② 交換比率の算定方法

当社につきましては、市場株価平均法による評価を行い、ティー・エムマーケティング(株)につきましては、DCF法(ディスカунティッド・キャッシュフロー法)による評価を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

③ 交付株式数及びその評価額

74,000株 210,900千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん の金額 174,255千円

② 発生原因

ティー・エムマーケティング(株)の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5年定額法で償却を行いません。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該中間連結会計期間以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

3. 会社分割による当社メディカルリサーチ部門の分社化

1) 分割の概要

(1) 会社分割の目的

ティー・エムマーケティング(株)に当社メディカルリサーチ部門を承継させることにより、経営資源を集中させ、業務効率の向上を図ることを目的としております。

(2) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、ティー・エムマーケティング(株)を承継会社とする吸収分割であります。

2) 実施した会計処理の概要

本件分割は共通支配下の取引に該当するため、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	ティー・エムマーケティング株式会社
被取得企業の事業の内容	メディカルリサーチ (製薬企業等からの依頼により医師等を対象にした市場調査)
企業結合を行なった主な理由	メディカルリサーチ事業の強化のため
企業結合日	平成19年3月30日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	ティー・エムマーケティング株式会社
取得した議決権	81.5%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末において株式の取得が行われたものとみなして処理しており、当連結会計年度の業績には含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 929,100千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 929,100千円

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん の金額 912,891千円

(2) 発生原因

ティー・エムマーケティング株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年定額法で償却を行ないます。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債額並びにその主な内訳

流動資産 327,046千円

固定資産 46,103千円

資産計 373,149千円

流動負債 311,751千円

固定負債 41,620千円

負債計 353,371千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 770.96円	1株当たり純資産額 905.27円	1株当たり純資産額 851.35円
1株当たり中間純利益 77.56円	1株当たり中間純利益 70.10円	1株当たり当期純利益 157.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	8,147,966	9,684,581	9,034,971
普通株式に係る純資産額(千円)	7,958,634	9,412,009	8,788,378
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	189,332	272,572	246,593
普通株式の発行済株式数(千株)	10,330	10,404	10,330
普通株式の自己株式数(千株)	7	7	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	10,322	10,396	10,322

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	800,622	727,074	1,626,719
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	800,622	727,074	1,626,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,322	10,372	10,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		971,836		1,173,148		1,161,559		
2 受取手形	※5	317,163		147,703		157,834		
3 売掛金		3,638,964		3,632,936		4,939,348		
4 たな卸資産		1,710,136		2,068,013		1,295,079		
5 その他		819,039		855,231		841,130		
貸倒引当金		△2,887		△113		△764		
流動資産合計		7,454,252	48.8	7,876,919	46.6	8,394,188	49.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		1,797,865		1,706,822		1,774,190		
(2) 土地		2,037,456		1,998,156		2,050,234		
(3) その他		414,182		358,505		391,569		
有形固定資産合計		4,249,505		4,063,483		4,215,994		
2 無形固定資産		874,201		631,873		900,029		
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		—		2,335,838		1,565,524		
(2) 繰延税金資産		957,706		—		921,133		
(3) 差入保証金		799,889		—		799,639		
(4) その他		953,752		1,993,845		280,031		
投資その他の資産 合計		2,711,347		4,329,684		3,566,328		
固定資産合計		7,835,054	51.2	9,025,040	53.4	8,682,352	50.8	
資産合計		15,289,306	100.0	16,901,960	100.0	17,076,540	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		1,468,247		1,498,186		1,838,520		
2 短期借入金	※2	1,000,000		1,900,000		1,700,000		
3 1年以内 返済予定長期借入金		432,000		453,500		504,500		
4 1年以内 償還予定社債		—		1,000,000		—		
5 未払法人税等		381,544		333,314		562,070		
6 賞与引当金		1,138,108		1,183,996		1,103,132		
7 役員賞与引当金		12,500		15,000		25,000		
8 その他	※4	668,425		677,715		731,072		
流動負債合計		5,100,824	33.3	7,061,713	41.8	6,464,295	37.8	
II 固定負債								
1 社債		1,000,000		—		1,000,000		
2 長期借入金		404,000		99,500		315,500		
3 退職給付引当金		2,045,829		1,851,311		1,983,111		
4 役員退職慰労引当金		35,300		29,000		35,300		
5 その他		211,281		235,910		233,824		
固定負債合計		3,696,410	24.2	2,215,721	13.1	3,567,736	20.9	
負債合計		8,797,235	57.5	9,277,435	54.9	10,032,032	58.7	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,681,400		1,681,400		1,681,400	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,125,788		1,336,688		1,125,788	
資本剰余金合計		1,125,788		1,336,688		1,125,788	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		40,100		40,100		40,100	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,500,000		3,000,000		2,500,000	
繰越利益剰余金		1,109,754		1,542,661		1,663,340	
利益剰余金合計		3,649,854		4,582,761		4,203,340	
4 自己株式		△7,171		△7,406		△7,406	
株主資本合計		6,449,871	42.2	7,593,443	44.9	7,003,222	41.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		42,199		31,081		41,285	
評価・換算差額等 合計		42,199	0.3	31,081	0.2	41,285	0.3
純資産合計		6,492,070	42.5	7,624,525	45.1	7,044,508	41.3
負債純資産合計		15,289,306	100.0	16,901,960	100.0	17,076,540	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,656,124	100.0		12,062,027	100.0		25,412,894	100.0
II 売上原価			8,521,596	73.1		8,625,577	71.5		18,862,624	74.2
売上総利益			3,134,527	26.9		3,436,449	28.5		6,550,269	25.8
III 販売費及び一般管理費			2,230,385	19.1		2,453,598	20.3		4,626,182	18.2
営業利益			904,142	7.8		982,851	8.2		1,924,087	7.6
IV 営業外収益	※1		68,653	0.6		137,445	1.1		90,803	0.3
V 営業外費用	※2		34,180	0.3		23,971	0.2		58,871	0.2
経常利益			938,615	8.1		1,096,325	9.1		1,956,019	7.7
VI 特別利益	※3		171,525	1.5		6,345	0.0		173,183	0.7
VII 特別損失	※4		102,515	0.9		—	—		102,515	0.4
税引前中間(当期) 純利益			1,007,625	8.7		1,102,670	9.1		2,026,688	8.0
法人税、住民税 及び事業税		371,526			331,364			804,808		
法人税等調整額		31,373	402,899	3.5	82,298	413,663	3.4	63,567	868,375	3.4
中間(当期)純利益			604,726	5.2		689,007	5.7		1,158,312	4.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	1,681,400	1,125,788	40,100	2,000,000	1,291,425
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△ 268,397
役員賞与 (注)	—	—	—	—	△ 18,000
中間純利益	—	—	—	—	604,726
別途積立金の積立	—	—	—	500,000	△ 500,000
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	500,000	△ 181,670
平成18年9月30日残高(千円)	1,681,400	1,125,788	40,100	2,500,000	1,109,754

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△ 7,171	6,131,541	42,509	42,509	6,174,051
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	△ 268,397	—	—	△ 268,397
役員賞与 (注)	—	△ 18,000	—	—	△ 18,000
中間純利益	—	604,726	—	—	604,726
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△ 309	△ 309	△ 309
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	318,329	△ 309	△ 309	318,019
平成18年9月30日残高(千円)	△ 7,171	6,449,871	42,199	42,199	6,492,070

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	1,681,400	1,125,788	40,100	2,500,000	1,663,340
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	—	210,900	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△309,686
中間純利益	—	—	—	—	689,007
別途積立金の積立	—	—	—	500,000	△500,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	210,900	—	500,000	△120,679
平成19年9月30日残高(千円)	1,681,400	1,336,688	40,100	3,000,000	1,542,661

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△7,406	7,003,222	41,285	41,285	7,044,508
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	—	210,900	—	—	210,900
剰余金の配当	—	△309,686	—	—	△309,686
中間純利益	—	689,007	—	—	689,007
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	△10,203	△10,203	△10,203
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	590,220	△10,203	△10,203	580,017
平成19年9月30日残高(千円)	△7,406	7,593,443	31,081	31,081	7,624,525

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	1,681,400	1,125,788	40,100	2,000,000	1,291,425
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△ 268,397
役員賞与 (注)	—	—	—	—	△ 18,000
別途積立金の積立	—	—	—	500,000	△ 500,000
当期純利益	—	—	—	—	1,158,312
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	500,000	371,915
平成19年3月31日残高(千円)	1,681,400	1,125,788	40,100	2,500,000	1,663,340

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△ 7,171	6,131,541	42,509	42,509	6,174,051
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	△ 268,397	—	—	△ 268,397
役員賞与 (注)	—	△ 18,000	—	—	△ 18,000
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,158,312	—	—	1,158,312
自己株式の取得	△234	△234	—	—	△234
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△ 1,223	△ 1,223	△ 1,223
事業年度中の変動額合計(千円)	△234	871,680	△ 1,223	△ 1,223	870,457
平成19年3月31日残高(千円)	△ 7,406	7,003,222	41,285	41,285	7,044,508

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 建物(附属設備を除く) (イ) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 (ハ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 (イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が、12,500千円減少しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、25,000千円減少しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,492,070千円です。 また、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,044,508千円です。 また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に636,424千円含まれております。</p> <p>「繰延税金資産」は資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当中間会計期間の「繰延税金資産」は826,585千円であります。</p> <p>「差入保証金」は資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当中間会計期間の「差入保証金」は798,420千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,926,090千円 減価償却累計額には、減損損失累計額31,815千円が含まれております。</p> <p>※2 資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン設定金額 4,000,000千円 借入実行残高 1,000,000 〃</p> <hr/> <p>借入未実行残高 3,000,000千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社の取引先からの債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社インテージ長野 261千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。</p> <p>※5 受取手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 25,058千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,186,942千円</p> <p>※2 資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。なお、本契約には財務制限条項が付されております。</p> <p>コミットメントライン設定金額 4,000,000千円 借入実行残高 1,900,000 〃</p> <hr/> <p>借入未実行残高 2,100,000千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社の取引先等からの債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社インテージ長野 110千円 株式会社インテージ・インタラクティブ 2,056千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※5 受取手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 23,550千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,122,064千円 減価償却累計額には、減損損失累計額31,815千円が含まれております。</p> <p>※2 資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。なお、本契約には財務制限条項が付されております。</p> <p>コミットメントライン設定金額 4,000,000千円 借入実行残高 1,700,000 〃</p> <hr/> <p>借入未実行残高 2,300,000千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社の取引先等からの債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社インテージ長野 110千円 株式会社インテージ・インタラクティブ 205千円</p> <p>※5 受取手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 25,263千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 50千円 受取配当金 59,707 〃</p> <p>※2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 8,080千円 社債利息 3,258 〃 支払手数料 5,683 〃 器具備品等除却損 15,132 〃</p> <p>※3 特別利益のうち主なもの</p> <p>過去勤務債務償却益 171,525千円</p> <p>※4 特別損失のうち主なもの</p> <p>減損損失 102,515千円</p> <p>(1) グルーピング方法 当社においては、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として算定しており、事業資産、共用資産、賃貸資産、遊休資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域・用途</th> <th>種類・減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝霞センター (埼玉県新座市)</td> <td>土地 70,700千円 建物他 31,815千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,515千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>朝霞センター(遊休資産)について今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(102,515千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。その他の資産については、ゼロ評価としております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 149,430千円 無形固定資産 166,208 〃</p>	地域・用途	種類・減損損失	朝霞センター (埼玉県新座市)	土地 70,700千円 建物他 31,815千円	遊休資産		合計	102,515千円	<p>※1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 122千円 受取配当金 122,996 〃</p> <p>※2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 15,318千円 社債利息 3,258 〃 支払手数料 4,522 〃 器具備品等除却損 770 〃</p> <p>※3 特別利益のうち主なもの</p> <p>土地売却益 5,893千円</p> <p>—————</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 136,978千円 無形固定資産 155,117 〃</p>	<p>※1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 165千円 受取配当金 60,390 〃</p> <p>※2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 19,010千円 社債利息 6,500 〃 支払手数料 10,600 〃 器具備品等除却損 17,294 〃</p> <p>※3 特別利益のうち主なもの</p> <p>過去勤務債務償却益 171,525千円</p> <p>※4 特別損失のうち主なもの</p> <p>減損損失 102,515千円</p> <p>(1) グルーピング方法 当社においては、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として算定しており、事業資産、共用資産、賃貸資産、遊休資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域・用途</th> <th>種類・減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝霞センター (埼玉県新座市)</td> <td>土地 70,700千円 建物他 31,815千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,515千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>朝霞センター(遊休資産)について今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(102,515千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。その他の資産については、ゼロ評価としております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 307,002千円 無形固定資産 340,044 〃</p>	地域・用途	種類・減損損失	朝霞センター (埼玉県新座市)	土地 70,700千円 建物他 31,815千円	遊休資産		合計	102,515千円
地域・用途	種類・減損損失																	
朝霞センター (埼玉県新座市)	土地 70,700千円 建物他 31,815千円																	
遊休資産																		
合計	102,515千円																	
地域・用途	種類・減損損失																	
朝霞センター (埼玉県新座市)	土地 70,700千円 建物他 31,815千円																	
遊休資産																		
合計	102,515千円																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,030	—	—	7,030

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,109	—	—	7,109

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,030	79	—	7,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 79株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,607,497	784,477	823,020	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,792,125	966,661	825,463	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,687,783	868,318	819,464
無形固定資産 (ソフトウェア)	112,242	82,048	30,194	無形固定資産 (ソフトウェア)	62,590	23,998	38,592	無形固定資産 (ソフトウェア)	96,822	66,098	30,723
合計	1,719,740	866,526	853,214	合計	1,854,716	990,660	864,055	合計	1,784,606	934,417	850,188
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 368,493千円 1年超 521,688 〃 合計 890,181千円				② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 379,519千円 1年超 519,948 〃 合計 899,468千円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 385,166千円 1年超 502,873 〃 合計 888,040千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 203,499千円 減価償却費相当額 193,743 〃 支払利息相当額 8,084 〃				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 218,360千円 減価償却費相当額 209,338 〃 支払利息相当額 6,582 〃				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 411,701千円 減価償却費相当額 395,815 〃 支払利息相当額 14,999 〃			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

- (1) 中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

前会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- (1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月22日に
関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（1）有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年7月31日関東財務局長に
提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（1）有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年12月14日関東財務局長に
提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社インテージ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷修一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦洋輔 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上智由 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテージ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社インテージ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテージ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社インテージ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテージの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社インテージ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテージの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。